

令和3年3月2日

令和3年第1回神奈川県議会定例会

産業労働常任委員会資料

(令和3年2月25日付託分)

産業労働局・労働委員会

令和3年度当初予算

I	令和3年度当初予算（案）総括表	1
II	令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業	2
III	事業体系図	
1	新型コロナウイルス感染症対策事業体系図	16
2	かながわグランドデザイン主要施策事業体系図	17
IV	令和3年度産業労働局主要施策の概要	22
V	令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について	42
VI	令和3年度中小企業資金会計当初予算の内容	44

令和2年度2月補正予算（その1）

VII	令和2年度2月補正予算（その1）（案）総括表	46
VIII	令和2年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について	47
IX	令和2年度中小企業資金会計2月補正予算（その1）の内容	48

（注）数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

I 令和3年度当初予算（案）総括表

（一般会計）

（単位：千円、％）

内 訳 科 目	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和3年度当初予算 の財源内訳		令和2年度 現計予算額
			増 減 額	伸 率	特定財源	一般財源	
			A - B	A / B			
(款) 労 働 費	7,701,667	6,957,991	743,676	110.7	3,009,706	4,691,961	7,328,030
(項) 労 政 費	4,554,938	4,421,610	133,328	103.0	557,185	3,997,753	4,669,892
(項) 職業訓練費	2,537,974	2,125,420	412,554	119.4	2,276,333	261,641	2,163,868
(項) 雇用対策費	339,930	137,829	202,101	246.6	176,188	163,742	222,239
(項) 労働委員会費	268,825	273,132	△4,307	98.4	—	268,825	272,031
(款) 商 工 費	33,740,447	12,971,920	20,768,527	260.1	13,719,223	20,021,224	129,153,766
(項) 商工総務費	8,684,901	4,570,407	4,114,494	190.0	724,616	7,960,285	100,647,851
(項) 工 業 費	5,357,450	6,082,405	△724,955	88.1	86,107	5,271,343	7,563,844
(項) 商工金融費	19,698,096	2,319,108	17,378,988	849.4	12,908,500	6,789,596	20,942,071
(項) 使途を指定しない収入	—	—	—	—	1,158,494	△1,158,494	—
計	41,442,114	19,929,911	21,512,203	207.9	17,887,423	23,554,691	136,481,796

（特別会計）

中小企業資金会計	2,833,879	2,935,173	△ 101,294	96.5	2,315,700	518,179	2,961,173
----------	-----------	-----------	-----------	------	-----------	---------	-----------

（総括）

一般会計・ 特別会計 合計	44,275,993	22,865,084	21,410,909	193.6	20,203,123	24,072,870	139,442,969
------------------	------------	------------	------------	-------	------------	------------	-------------

Ⅱ 令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業

1 6款 労働費 1項 労政費

- ・ 労働安全衛生対策費

1,280千円 【予算に関する説明書 122頁】

労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言・指導や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。

- ・ 働き方改革推進事業費

83,288千円 【予算に関する説明書 122頁】

ウィズコロナ時代の「新しい生活様式」に沿った働き方改革を推進するため、テレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業等の支援(補助金、アドバイザー、相談会等)、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。

- ・ 女性就業支援事業費 5,192千円 【予算に関する説明書 122頁】

育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、国のマザーズハローワーク横浜内に設置した「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施する。

- ・ 労働相談等事業費

11,973千円 【予算に関する説明書 122頁】

労働者や事業主等からの労働相談に対して、助言や指導などの援助を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。

- ・ 労働講座開催費 1,266千円 【予算に関する説明書 122頁】

労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。

2 6款 労働費 2項 職業訓練費

- ・ 職業訓練生就職対策費

31,366千円 【予算に関する説明書 123頁】

技術校生等の修了後の就職形態を調査するとともに、総合職業技術校等に技術校生等の就職を促進する求人開拓推進員を配置する。また、修了生に対するフォローアップ講座を実施する。

- ・ 職業訓練生福利厚生事業費

13,806千円 【予算に関する説明書 123頁】

職業技術校に入校した障がいのある訓練生に、必要に応じた支援ができるよう、連携支援員を配置し、地域の関係機関と連携を図ること等により、障がい者の受入体制を整備する。

また、精神面等の不安を抱える訓練生からの相談に応じるため、心理相談員を配置して、助言等の支援を行う。

- ・ 職業能力開発推進事業費

13,139千円 【予算に関する説明書 123頁】

総合職業技術校の広報を行うとともに、中学校及び高等学校と連携し、東西2校の総合職業技術校を活用した「ものづくり体験」等をキャリア教育に取り入れることにより、「ものづくり」の普及啓発を図る。

また、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。

- ・ 技能向上対策事業費

106,134千円 【予算に関する説明書 123頁】

技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。

- ・ 技能尊重対策事業費

7,334千円 【予算に関する説明書 123頁】

ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手へ支援する。

一部(新)・ 普通職業訓練事業費

1,049,821千円 【予算に関する説明書 124頁】

総合職業技術校において、新規学卒者や離転職者等の求職者を対象に、職業に必要な知識・技術・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、在職者を対象に、スキルアップや高度熟練技能の継承を支援するための職業訓練を実施する。

また、民間教育訓練機関に委託して、就職氷河期世代等を対象に大型自動車運転免許や国家資格の取得等を目指す職業訓練を実施する。

さらに、港湾職業訓練センターの給水設備の改修を行う。

・ 障害者職業能力開発事業費

215,065千円 【予算に関する説明書 124頁】

神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。

また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。

・ 人材育成支援事業費

34,888千円 【予算に関する説明書 124頁】

民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。

・ 教務運営費

14,288千円 【予算に関する説明書 124頁】

学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組みを実施し、職業能力開発を促進するとともに、留学生への学習支援、生活相談及び就職先の開拓等、留学生を支援する体制の整備を推進する。

- 高度職業訓練事業費
 111,901千円 【予算に関する説明書 124頁】
 産業技術短期大学校において、留学生も対象に加え、実践技術者を育成するための専門的な高度職業訓練を実施する。
 また、在職者を対象に職業技術の高度専門化に対応するための短期間の職業訓練を実施する。
- 西キャンパス新築工事費
 389,100千円 【予算に関する説明書 124頁】
 事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の西キャンパスを建て替える。

3 6款 労働費 3項 雇用対策費

- 若年者雇用対策費 44,688千円 【予算に関する説明書 125頁】
 若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリング、就職活動支援講座及び県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。
- 中高年齢者雇用対策費
 37,670千円 【予算に関する説明書 125頁】
 中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリング、就職活動支援講座を実施する。
- 就職氷河期世代雇用対策費
 132,485千円 【予算に関する説明書 125頁】
 経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「（仮称）かながわジョブテラス」を創設するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。

- ・ 中小企業・小規模企業振興事業費
 40,090千円 【予算に関する説明書 142頁】
 専門的知識等を持った人材を企業が採用するのに必要な支援や、専門家派遣などによるBCP策定支援など、中小企業等に対する各種支援施策の積極的な周知及び活用を促進する。
- ・ 中小企業・小規模企業再起支援事業費補助
 3,843,781千円 【予算に関する説明書 142頁】
 中小企業者の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、中小企業者のアクリル板導入、デリバリー・テイクアウトの取組などの感染防止対策への補助や、現在の業態では事業継続が難しい事業者に対する製造ライン変更などによる、ビジネスモデル転換事業に対して補助する。
 また、第三者承継における雇用の維持を図るため、事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。
- ⑨ ・ アクリル板等貸与事業費
 300,000千円 【予算に関する説明書 142頁】
 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つとされる会食時の飛沫感染を防ぐため、アクリル板、サーキュレーター等を県で調達し、無償貸付を実施する。
- ・ 地域産業振興対策費
 220千円 【予算に関する説明書 142頁】
 伝統的工芸品産業等の振興のため、神奈川県工芸産業振興協会の発明考案保護等の活動を支援する。
- ・ 起業家創出促進費 36,456千円 【予算に関する説明書 142頁】
 起業直後のベンチャー企業を対象に、講座の開催や個別相談・集中支援等の支援を行うことで、ベンチャー企業における事業の成長を促進する。

- ベンチャー創出育成促進事業費
177,322千円 【予算に関する説明書 142頁】
起業家の創出拠点「HATSU鎌倉」及びベンチャー企業の成長支援拠点「SHINみなとみらい」において各種の支援プログラムを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。
- かながわスマートエネルギー計画推進事業費
564,281千円 【予算に関する説明書 142頁】
かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

ア かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助
464,500千円

(ア) 自家消費型太陽光発電等導入費補助

126,000千円

事業所への固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して補助する。

また、蓄電池を併せて設置する事業や、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電設備等を設置する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）に対して、新たに補助する。

(イ) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助

80,500千円

住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電設備を設置する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業に対して、新たに補助する。

(ウ) EV活用自家消費システム導入費補助

31,000千円

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充給電を行うV2H設備の導入に対して補助する。

また、V2H設備と併せてEV・PHVを新たに導入する場合に、補助を増額する。

(エ) 燃料電池自動車等導入費補助 38,000千円

水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車（FCV）等の導入に対して補助する。

(オ) 水素ステーション整備費補助 42,000千円

FCVの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。その際、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合には、補助を増額する。

(カ) エネルギー自立型住宅促進事業費補助

64,000千円

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。

イ 太陽光発電等普及啓発事業費

32,192千円

「太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助」及び「太陽光発電設備の共同購入事業」の認知度向上などにより、太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、インターネット等を活用したPRを実施する。

ウ 県有施設太陽光発電等導入費 38,000千円

防災拠点や避難所等として位置付けている県有施設に非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。

- 中小企業団体中央会補助金
 248,263千円 【予算に関する説明書 143頁】
 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。
- 商工会・商工会議所地域振興事業費補助
 1,862,930千円 【予算に関する説明書 143頁】
 商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。
 また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し、事業継続等に関連した施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けて支援する。
- 商業活性化推進事業費
 141,486千円 【予算に関する説明書 143頁】
 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。
 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。なお、商店街へのリピーターを増やすため、プレミアム商品券の補助への申請は、1商店街あたり2回まで可能とし、1回あたりの補助上限額を200万円に引き上げる。
- 大規模小売店舗立地法運営費
 1,897千円 【予算に関する説明書 143頁】
 「大規模小売店舗立地法」に基づき、大規模小売店舗の出店等に際し、周辺地域の生活環境の保持の観点から調整・指導を行う。

- ・ 運輸事業振興助成交付金
945,505千円 【予算に関する説明書 143頁】
営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。

6 8款 商工費 2項 工業費

- ・ インベスト神奈川助成金
89,956千円 【予算に関する説明書 144頁】
「神奈川県産業集積促進方策」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して補助する。
- ・ セレクト神奈川100補助金
638,760千円 【予算に関する説明書 144頁】
「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。
- ・ セレクト神奈川NEXT補助金
117,500千円 【予算に関する説明書 144頁】
市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。
また、多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。
- ・ 産業適正配置推進事業費
4,175千円 【予算に関する説明書 144頁】
県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。
また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。

一部(新)・ ロボット実用化促進費

110, 117千円 【予算に関する説明書 144頁】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を新たに行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。

また、経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良に加え、市場調査や人材確保なども新たに支援する。

・ ロボット普及・定着促進費

7, 151千円 【予算に関する説明書 144頁】

生活支援ロボットを自由に体験できるロボット体験施設を設けるほか、特区の取組みを活用して商品化されたものについては、ロボットの導入に対して補助するなど、生活支援ロボットの普及・導入を促進する。

・ ロボット共生社会推進費

14, 088千円 【予算に関する説明書 144頁】

ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間において、ロボットの実証実験を行うことにより、共生社会の「県民にとっての見える化」を推進する。

また、特区の取組みの周知とロボットと共生する社会への更なる理解促進を図るため、「さがみロボット産業特区」のイメージキャラクターである鉄腕アトム等を活用した広報等を実施する。

・ 産業技術総合研究所交付金

2, 971, 758千円 【予算に関する説明書 144頁】

県内企業の技術的課題の解決及び新技術や新製品の開発を促進するため、令和2年度に整備したローカル5Gの実証環境を活用した技術支援や、全国初の抗新型コロナウイルスに対応する製品の性能評価など（地独）神奈川県立産業技術総合研究所が実施する事業に要する運営費を交付する。

- 県内工業製品購入促進事業費
1,100,200千円 【予算に関する説明書 144頁】
県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品（希望小売価格等が税抜3万円以上）を購入する際の割引を支援する。今回は対象製品の価格を、今年度の10万円から、3万円に引き下げて実施する。
- ⑨ • DXプロジェクト推進事業費
75,120千円 【予算に関する説明書 144頁】
県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに、経費に対して補助する。
- 海外駐在員等派遣事業費
98,814千円 【予算に関する説明書 144頁】
外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。
また、中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。
- 中小企業国際化対策事業費
18,281千円 【予算に関する説明書 144頁】
海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情に関する説明会を開催するとともに、海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツを作成する。
また、海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。

- 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助
 83,976千円 【予算に関する説明書 144頁】
 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外オンライン展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。
- 外国企業誘致促進事業費
 8,080千円 【予算に関する説明書 145頁】
 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。
 また、外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。

7 8款 商工費 3項 商工金融費

- 中小企業制度融資事業費補助
 14,082,532千円 【予算に関する説明書 145頁】
 融資枠を過去最大の3,000億円とした上で、「新たな事業展開対策融資」を拡充し、新型コロナウイルス感染症に負けない中小企業者等への転換等を金融面から後押しする。
 <融資枠3,000億円(緊急対応分を含む)を確保(過去最大)>
- インベスト神奈川融資事業費補助
 142,080千円 【予算に関する説明書 145頁】
 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関等に対して補助する。
- セレクト神奈川融資事業費補助
 300,000千円 【予算に関する説明書 145頁】
 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。(セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100)

- 信用保証事業費補助

4,879,672千円 【予算に関する説明書 145頁】

中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「新たな事業展開対策融資」や「BCP策定支援融資」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

Ⅲ 事業体系図

【事業の対象区域】
全ての事業が、全市町村を対象

1 新型コロナウイルス感染症対策事業体系図

県内経済の回復に向けた支援

【R3年度当初予算額：233億273万円、R2年度繰越事業：82億1,388万円】

(単位:万円)

1 感染症防止対策等事業継続に向けた取組支援	(1)	中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助	383,378
	(2)	アクリル板等貸与事業費	30,000
	(3)	経営資源引継・事業再編事業費補助	1,000
2 中小企業の資金繰り支援	(1)	中小企業制度融資事業費補助	1,349,394
	(2)	信用保証事業費補助	426,237
3 需要喚起対策	(1)	県内消費喚起対策事業費 《2年度繰越事業》	750,000
	(2)	県内工業製品購入促進事業費 《2年度繰越事業（一部）》	181,408
	(3)	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助	10,000
4 成長支援	(1)	DXプロジェクト推進事業費	7,512
	(2)	成長期ベンチャー支援事業費	6,000
	(3)	新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費	6,731

雇用対策

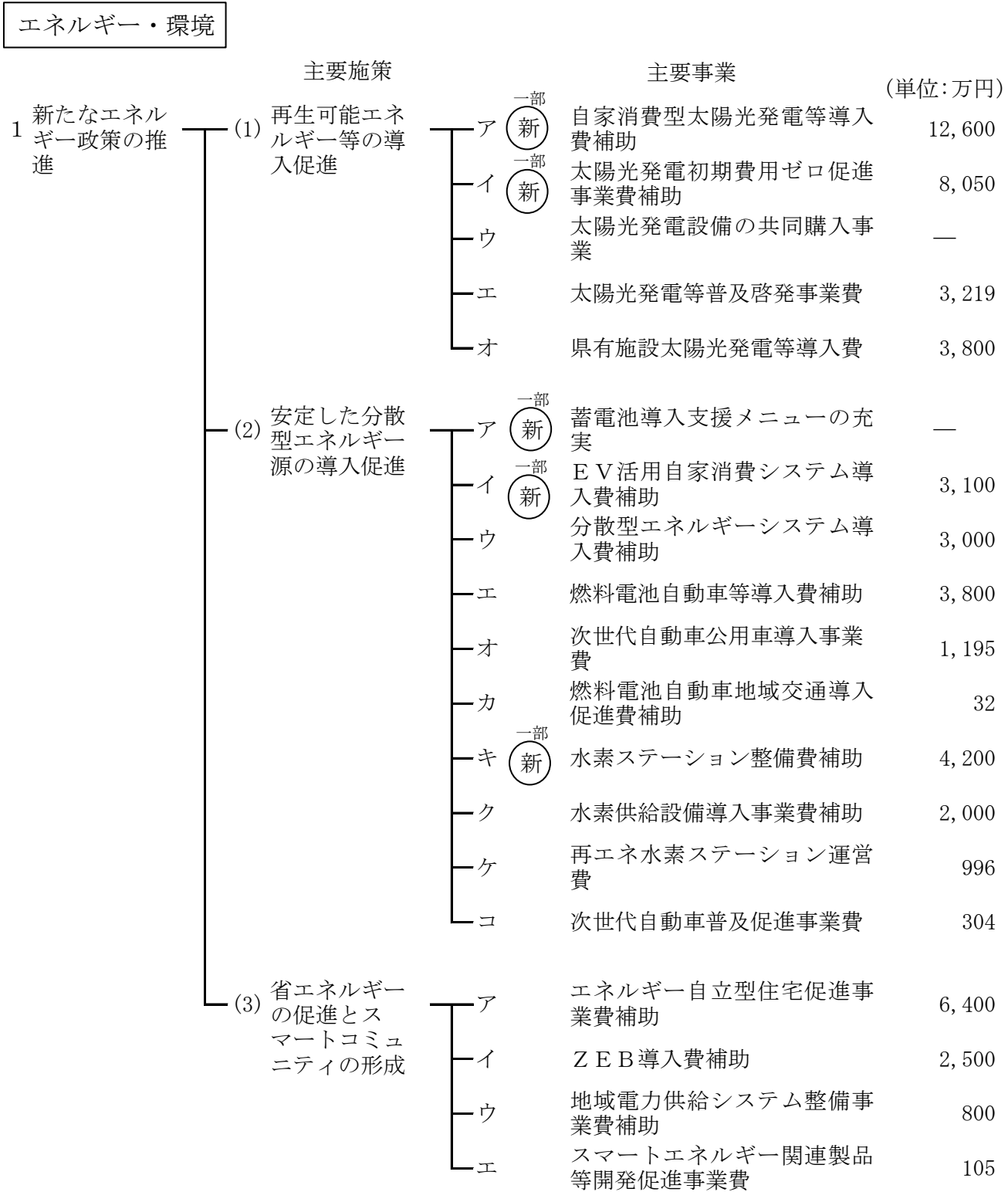
【R3年度当初予算額：2億8,137万円、R2年度繰越事業：6,000万円】

1 就業支援	(1)	若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化	8,088
	(2)	就職氷河期世代への就業支援	13,248
2 働き方改革の推進	(1)	テレワーク・サテライトオフィスの導入支援 《2年度繰越事業（一部）》	12,800

【事業の対象区域】
全ての事業が、全市町村を対象

2 かながわブランドデザイン主要施策事業体系図

※の事業は「1 新型コロナウイルス感染症対策事業」の再掲



産業・労働

1	中小企業の経営基盤強化と経営安定化	(1)	総合的な中小企業支援体制の整備	ア	経営支援事業費補助	186,293
				イ	中小企業団体中央会補助金	24,826
				ウ	神奈川県産業振興センター事業費補助	37,809
				エ	神奈川県産業振興センター事業費補助(国庫)	2,381
				オ	中小企業・小規模企業振興事業費	391
				カ	小規模企業販路開拓支援事業費	400
				キ	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	3,217
				ク	運輸事業振興助成交付金	94,550
				ケ	※ 中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助	383,378
				コ	※ アクリル板等貸与事業費	30,000
				サ	※ 経営資源引継ぎ・事業再編事業費補助	1,000
				シ	※ 県内消費喚起対策事業費 《R2年度繰越事業》	750,000
				ス	※ 県内工業製品購入促進事業費 《2年度繰越事業(一部)》	181,408
				セ	※ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助	10,000
				ソ	※(新) DXプロジェクト推進事業費	7,512
		(2)	経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援	ア	一部 ※ 中小企業制度融資事業費補助	1,408,253
				イ	一部 ※ 信用保証事業費補助	487,967
				ウ	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	50,000
2	創業の促進と経営革新への支援の強化	(1)	ベンチャーなどの創出・育成	ア	イノベーション人材交流拠点事業費	4,821
				イ	スタートアップ支援事業費	3,645
				ウ	成長期ベンチャー交流拠点事業費	6,911
				エ	※ 成長期ベンチャー支援事業費	6,000
		(2)	ものづくり高度化への支援	ア	産業技術総合研究所交付金 〔ローカル5G通信環境、抗菌・抗ウイルス製品の評価施設の運営費含む〕	297,175
				イ	工芸産業振興事業費	833
				ウ	ものづくり支援基盤整備事業費	653
				エ	工芸品産業担い手育成事業費	46

3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進	(1) 企業立地や設備投資などの促進	ア	セレクト神奈川NEXT補助金	10,000	
		イ	セレクト神奈川100補助金	63,876	
		ウ	インベスト神奈川助成金	8,995	
		エ	企業誘致促進賃料補助金	1,750	
		オ	外国企業誘致促進事業費	408	
		カ	外国企業立上げ支援補助	400	
		キ	企業誘致推進等事業費	417	
		ク	セレクト神奈川融資事業費補助	30,000	
	ケ	インベスト神奈川融資事業費補助	14,208		
	(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進	ア	中小企業海外展開支援事業費	356	
		イ	中小企業外国人材採用支援事業費	150	
		ウ	海外駐在員派遣費	8,906	
		エ	民間金融機関海外拠点派遣費	974	
		オ	神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助	8,397	
	4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など	(1) ロボット関連産業の創出・育成	ア	新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費	6,731
			イ	最先端ロボットプロジェクト推進事業費	1,594
			ウ	実証施設維持運営費	1,126
エ			ロボット技術活用促進事業費	806	
オ			重点プロジェクト推進事業費	753	
カ			産業技術総合研究所交付金(一部再掲)	1,166	
キ			ロボット導入支援事業費	505	
ク			ロボット普及・浸透推進事業費	209	
ケ			ロボット共生社会推進事業費	304	
コ			ロボット産業特区広報事業費	1,104	

5 商業など地域の生活に根ざした産業の振興	(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興	ア		商店街魅力アップ事業費補助	3,150
		イ		商店街インバウンド受入推進事業費	88
		ウ		若手商業者連携促進事業費	310
		エ		商店街パワーアップ支援事業費	543
	(2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興	ア		伝統的工芸品産業振興費負担金	22
	6 就業支援の充実	(1) 若年者の就業支援	ア	一部※	若年者雇用対策費
イ			※	感染症対策就業支援費	5,882
ウ			一部新※	就職氷河期世代への就業支援	13,248
エ				刑務所出所者等就労支援事業費	465
(2) 中高年齢者の就業支援		ア	一部※	中高年齢者雇用対策費	4,718
		イ	※	感染症対策就業支援費 (再掲)	5,882
		ウ		高年齢者労働能力活用事業費	1,323
		エ		刑務所出所者等就労支援事業費 (再掲)	465
(3) 障がい者の雇用促進・職業訓練		ア	一部新	障害者雇用対策費 《2年度繰越事業(一部)》	2,688
		イ		障害者職業能力開発事業費	21,506
(4) 女性の就業支援		ア		女性就業支援推進事業費	519
(5) 安心して働ける労働環境の整備		ア		労働環境改善対策事業費	128
		イ		労働相談等事業費	1,197
		ウ		労働講座開催費	126

7 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成	—	(1) 企業や求職者のニーズに応じた人材育成	ア	普通課程訓練事業費	11,580	
			イ	短期課程訓練事業費	11,603	
			ウ	専門課程訓練事業費	10,260	
			エ	産業技術短期大学校教務運営費	1,428	
			オ	在職者訓練事業費	2,430	
			カ	専門短期課程訓練事業費	930	
			キ	離職者等委託訓練事業費	68,773	
			ク	障害者職業能力開発事業費(再掲)	21,506	
			ケ	職業技術校機械整備費	7,962	
			コ	産業人材育成強化事業費	100	
			サ	人材育成支援事業費	3,488	
			(2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成	ア	技能向上対策事業費	10,613
				イ	技能尊重対策事業費	733
				ウ	産業技術短期大学校西キャンパスの整備	39,182
8 外国人材の育成・活躍支援	—	(1) 留学生などの外国人材の受入れ	ア	専門課程訓練事業費(再掲)	10,260	
			イ	産業技術短期大学校教務運営費(再掲)	1,428	

県民生活

1 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援	—	(1) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	ア	一部 ※ 働き方改革推進事業費 《2年度繰越事業(一部)》	14,328
-----------------------	---	-------------------------------	---	-------------------------------	--------

IV 令和3年度産業労働局主要施策の概要

新型コロナウイルス感染症対策事業

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける県内経済・産業の回復に向けて、感染防止対策など「事業継続に向けた支援」、製造業や商店街の「需要喚起」、企業のDX推進等による「成長支援」の3つの視点に基づき重点的に取り組む。

また、労働面では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う失業者の増加への対応、就職氷河期世代等の就業支援を強化するとともに、県内企業へのテレワーク導入、サテライトオフィス設置を支援する。

2 予算額 348億2,974万円

(3年度当初予算額 265億5,586万円、2月補正予算額等 82億7,388万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	県内経済の回復に向けた支援	262億7,448万円 (82億1,388万円)
ア	感染症防止対策等事業継続に向けた取組支援	
①	中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助 中小企業者等の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、感染防止対策やデリバリー・テイクアウトの取組、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。 (補助上限額：感染拡大防止対策・非対面ビジネスモデル構築事業 100万円、 ビジネスモデル転換事業 3,000万円)	38億3,378万円
②	アクリル板等貸与事業費 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つとされる会食時の飛沫感染を防ぐため、アクリル板、サーキュレーター等を県で調達し、無償貸付を実施する。	3億円
③	経営資源引継・事業再編事業費補助 第三者承継における雇用の維持を図るため、事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。(補助上限額：100万円)	1,000万円
イ	中小企業の資金繰り支援	
④	中小企業制度融資事業費補助 融資枠を過去最大の3,000億円とした上で、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業等への資金繰りを支援する。 ＜融資枠3,000億円(緊急対応分を含む)を確保(過去最大)＞	134億9,394万円
⑤	信用保証事業費補助 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、神奈川県信用保証協会が行う新型コロナウイルス関連融資への保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	42億6,237万円
ウ	需要喚起対策	
⑥	県内消費喚起対策事業費 消費意欲の減退した消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時に決済額の20%を還元する。 (1人当たり4,000円相当を上限) 《2年度繰越事業》	— (75億円)
⑦	県内工業製品購入促進事業費 県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品(希望小売価格等が税抜3万円以上)を購入する際の割引を支援する。 ・割引額：希望小売価格等の10%以内(1製品上限額：20万円) 《2年度繰越事業(一部)》	11億20万円 (7億1,388万円)
⑧	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 (補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円)	1億円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
エ 成長支援		
新	⑨ DXプロジェクト推進事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
	⑩ 成長期ベンチャー支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。	6,000万円
新	⑪ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対しロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。	6,731万円
	⑫ 産業技術総合研究所交付金 県内企業の技術的課題の解決及び新技術や新製品の開発を促進するため、ローカル5Gの実証環境を活用した技術支援や、抗新型コロナウイルスに対応する製品の性能評価など(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が実施する事業に要する運営費を交付する。	29億7,175万円
(2) 雇用対策		2億8,137万円 (6,000万円)
ア 就業支援		
	⑬ 若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。	8,088万円
一部 新	⑭ 就職氷河期世代への就業支援 経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する(仮称)かながわジョブテラスを創設するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。	1億3,248万円
イ 働き方改革の推進		
	⑮ テレワーク・サテライトオフィスの導入支援 県内企業に対しテレワークに必要な機器の購入費用等の経費を補助するとともに、県内にサテライトオフィスを設置する企業の開設に要する経費に対して補助する。 (補助上限額：テレワーク 40万円、サテライトオフィス設置 200万円) 《2年度繰越事業(一部)》	6,800万円 (6,000万円)
合 計		265億5,586万円 (82億7,388万円)

感染症防止対策等事業継続に向けた取組支援

1 中小企業の事業継続に向けた支援

(1) 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上減少など事業に影響を受けた中小企業者等に対して、感染防止対策やビジネスモデルの転換などを支援することで、地域経済の回復を促進する。また、売上減少等をきっかけに行われる第三者承継に対して、人件費を補助することで、雇用の維持を図る。

(2) 予算額 38億4,378万円

(3) 事業内容

ア 中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助（補助率3/4）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、感染防止対策やビジネスモデルの転換事業に対して補助する。

区分	取組事例	補助上限額
① 感染症拡大防止・非対面ビジネスモデル構築事業	・アクリル板、換気設備、加湿器等の導入 ・デリバリーサービス・テイクアウトの取組み ・業務効率化等に必要のIT導入	100万円 (工事を伴う換気設備を導入する場合には最大200万円)
② ビジネスモデル転換事業	・自動車部品から福祉介護用品への転換	3,000万円 (補助対象経費200万円以上が対象)

イ 経営資源引継・事業再編事業費補助（補助率3/4）

第三者承継における雇用の維持を図るため、事業譲渡側従業員の雇用を8割以上維持することを要件に、事業承継後の継続雇用にかかる人件費を補助する。

補助上限額：100万円（1人当たり10万円×3月又は100万円のいずれか低い額）

2 アクリル板等貸出事業費

(1) 目的 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つと思われる会食時の飛沫感染を防ぐため、アクリル板等を県で調達し、無償貸付を実施する。

(2) 予算額 3億円

(3) 事業内容 物品を6週間無償で貸し付け、対象事業者は、期間終了後、県に返却するか、調達価格の概ね4分の1の価格で買い取るか選択する。

ア 対象事業者：県内の飲食店

イ 貸付物品：アクリル板、
サーキュレーター、
加湿器、CO₂濃度測定器



中小企業の資金繰り支援

1 目的

コロナ禍における経営の安定化、事業承継、事業継続力の強化に取り組む中小企業等に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

2 融資枠及び予算額

融資枠は、令和2年度当初予算より400億円増額した3,000億円とし、年度当初に発動する一般分を700億円増額の2,200億円に拡充して資金繰り支援を行う。

区 分		融 資 枠	予 算 額	
			中小企業制度融資事業費補助	信用保証事業費補助
合 計		3,000億円	140億8,253万円 〔うち、コロナ対策分として 134億9,394万円〕	48億7,967万円 〔うち、コロナ対策分として 42億6,237万円〕
内 訳	一 般 分	2,200億円	140億8,253万円 〔うち、コロナ対策分として 134億9,394万円〕	48億7,967万円 〔うち、コロナ対策分として 42億6,237万円〕
	緊急対応分(※)	800億円	—	—

(※) 自然災害などの発生により追加して発動する必要が生じたときの緊急の融資枠

3 令和3年度中小企業制度融資のポイント

融資当初3年間実質無利子の新型コロナウイルス感染症対応資金などによる緊急的に資金を供給していく支援から、Withコロナ、アフターコロナに向けて売上げや利益の回復を目指そうとする中小企業者等への支援に軸足を移行する。

(1) 新たな事業展開対策の拡充

新型コロナウイルス感染症による影響からの脱却を後押しするため、「新たな事業展開対策融資」に、事業や業態の転換に取り組む中小企業者等を融資対象に追加するとともに、融資利率の引下げと保証料補助率の引上げにより負担を軽減する。

- ・ 融資利率引下げ 年2.1%以内⇒年1.6%以内
- ・ 保証料補助率引上げ 0.45～1.52%⇒0.225～0.76% (半額補助)

(2) BCP策定支援融資の保証料負担の軽減

自然災害のほか、新型コロナウイルス感染症等による事業活動の影響を最小化し、事業の継続を後押しするため、事業継続計画(BCP)に基づく対策に加え、感染防止を想定した換気設備の導入などのアクションプランを実行する際の保証料補助率の引上げにより負担を軽減する。

- ・ 保証料補助率引上げ 0.45～1.52%⇒0.225～0.76% (半額補助)

需要喚起対策

1 県内消費喚起対策事業費

(1) 目的 県内対象店舗でキャッシュレス決済をした消費者に対してポイントを付与することで、購買意欲を喚起し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上げが減少している県内事業者を支援するとともに、感染防止対策の更なる促進を図る。

(2) 予算額 75億円（令和2年度繰越額）

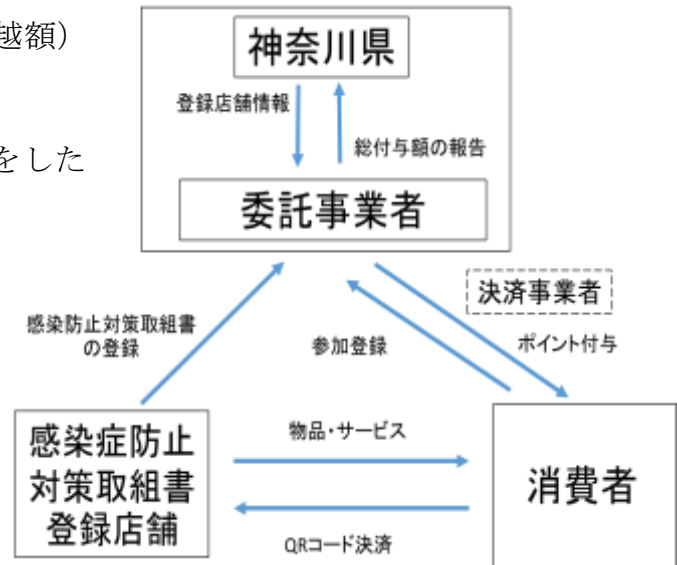
(3) 事業内容

○県内対象店舗でキャッシュレス決済をした消費者に対して20%のポイントの還元（1人あたりの上限4,000円）を行う。

○対象となる県内事業者の条件

- ・感染防止対策取組書の掲示
- ・QRコード決済を利用

※QRコードという名称は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



2 県内工業製品購入促進事業費

(1) 目的 県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品を購入する際の割引を支援する。

(2) 予算額 18億1,408万円

〔令和3年度当初予算額 11億20万円〕
〔令和2年度繰越額 7億1,388万円〕

(3) 事業内容 県民等が対象製品を購入する際に使用できるクーポンを発行し、一定の割引を付与する。

ア 対象者：県内在住の個人及び県内に所在する法人（事業所）

イ 対象製品：県内の工場で製造された希望小売価格等が3万円（税抜）以上の製品

ウ 割引額：希望小売価格等の10%以内

（1製品上限額20万円、1購入者上限額100万円）



3 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助

(1) 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上減少などの影響を受けた商店街団体等に対して、商店街が発行するプレミアム商品券のプレミアム分等を支援することで、県内商店街における消費の喚起を図る。

(2) 予算額 1億円

(3) 事業内容 商品券の一定割り増し分（プレミアム分）及び商品券の印刷に対して支援

ア 対象事業者：商店街団体等

イ 対象事業：(a)商品券の一定割り増し分（プレミアム分）

(b)プレミアム商品券の印刷

* 商品券の有効期限が重複していなければ2回まで申請可

ウ 補助率：3／4

エ 補助上限：1商店街当たり200万円（複数商店街の場合は上限500万円）

※ 1, 3の事業の実施は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見ながら検討。

成長支援

① 1 DXプロジェクト推進事業費

- (1) 目的 データとデジタル技術を活用して収益を得るビジネスモデルを創出し、県内企業のDXを促進することにより、新型コロナウイルス感染症で業況が低迷した製造業等県内企業の経営状況の回復とさらなる成長に繋げる。
- (2) 予算額 7,512万円
- (3) 事業内容 データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募・選定し、開発、実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。また、開発された商品、サービスをDXの重要性とともにPRし、その普及を通じて、県内企業のDXを促進する。

2 成長期ベンチャー支援事業費

- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスや製品の開発・実証を支援し、ベンチャー企業等による県内経済の活性化に繋げる。
- (2) 予算額 6,000万円
- (3) 事業内容 ベンチャー企業と大企業の事業提携により、新型コロナウイルス感染症により生じている課題解決に繋がる新規サービス等の開発に取り組むプロジェクトを公募・選定し、新サービスの開発・実証に係る支援を行い、新たな製品・サービスの実現に向けて取り組む。

① 3 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費

- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットを県内施設に実装し、県内ロボット関連企業の商品開発や販売促進に繋げる。
- (2) 予算額 6,731万円
- (3) 事業内容 ロボットの実装に意欲的な施設を公募・選定し、ロボットの選定から、導入に必要となる施設環境や業務プロセスの調整、使用方法の習得まで一貫して支援する。併せて、施設の特性に応じた、最適な機種や実装のためのノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。

就業支援

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う失業者等の就業を支援するため、就労支援機関における支援の充実を図り、合同就職面接会やミニ企業相談会を実施するとともに、不安定な就労状態にある就職氷河期世代を対象として、実習型プログラムの提供や合同就職面接会の実施により、その就業を支援する。

2 予算額 2億1,337万円

3 主な事業内容

(1) 若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化（予算額：8,088万円）

- 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、相談窓口の強化、ウェブキャリアカウンセリングの実施、少人数講座や再就職支援講座の充実等により、就労支援を強化する。
- 失業者等の求職者と人材を必要としている県内企業のマッチングを図るため、合同就職面接会やミニ企業相談会・面接会を実施する。

一部 (2) 就職氷河期世代への就業支援（予算額：1億3,248万円）

新

- 経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「(仮称)かながわジョブテラス」を創設する。
- 就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等を開拓し、マッチングを図るための合同就職面接会を実施して、その就業を支援する。

働き方改革の推進

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、Withコロナ時代の「新しい生活様式」に沿った働き方の定着に向け、県内中小企業のテレワークの導入及び定着を支援するとともに、県内各地でサテライトオフィス勤務が可能な環境整備を図る。

2 予算額 1億2,800万円

(令和3年度当初予算額6,800万円、令和2年度繰越額6,000万円)

3 主な事業内容

(1) テレワーク導入経費等への補助 (令和3年度当初予算額: 6,800万円)

ア テレワーク導入促進事業費補助金

- テレワークを導入し、在宅勤務又はサテライトオフィス勤務を実施する県内中小企業等に対し、テレワークに必要な通信機器等の購入や運用のための経費等の一部を補助する。

- ・補助率 補助対象経費の4分の3以内
- ・補助上限額 補助上限額40万円

イ アドバイザー派遣

- 在宅勤務型テレワークの導入及び定着に取り組む県内中小企業等に対し、専門家をアドバイザーとして派遣し、システム導入、セキュリティの確保、業務の選定、社内ルールの作成や労務管理等に関するコンサルティングを行い、その試行まで支援する。

(2) サテライトオフィス整備に対する補助 (令和2年度繰越額: 6,000万円)

- Withコロナ時代のワークスタイルとして、県内各地でサテライトオフィス勤務が可能な環境整備を図るため、特にサテライトオフィスが少ない地域において共用型のサテライトオフィスを設置する企業等に対し、整備費用等の一部を補助する。

- ・補助率 補助対象経費の4分の3以内
- ・補助上限額 補助上限額200万円

かながわスマートエネルギー計画の推進

1 目的

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

2 予算額 5億5,943万円

3 主な事業内容

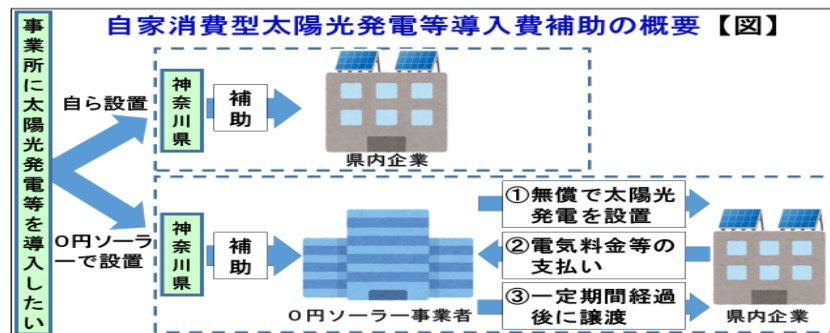
区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化	2億7,669万円
一部 新	① 自家消費型太陽光発電等導入費補助 事業所への固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業や、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電設備等を設置する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）に対して、新たに補助する（図参照）。	1億2,600万円
一部 新	② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電設備を設置する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業に対して、新たに補助する。	8,050万円
	③ 太陽光発電設備の共同購入事業 住宅への太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入することができる共同購入事業を実施する。 実施メニュー：「太陽光発電」、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」	(※1) - 万円
	④ 太陽光発電等普及啓発事業費 上記②及び③の認知度向上などにより、太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、インターネット等を活用したPRを実施する。	3,219万円
	⑤ 防災拠点等への太陽光発電設備の設置 防災拠点や避難所等として位置付けている県有施設に非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。	3,800万円
	⑥ 庁舎等への太陽光発電設備の設置 設置箇所 津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良） 20kW 芹が谷やまゆり園（横浜市港南区芹が谷） 25kW 緑警察署（横浜市緑区台村町） 46.15kW	(※2) - 万円
	(2) 安定した分散型エネルギー源の導入拡大	1億6,100万円
一部 新	⑦ 蓄電池導入支援メニューの充実 太陽光で発電した電気を効率的に利用するため、上記①及び②で、住宅や事業所に太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対して補助する。また、③で、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」単体の導入促進を図る。	(※3) - 万円
一部 新	⑧ EV活用自家消費システム導入費補助 電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。また、V2H設備と併せてEV・PHVを新たに導入する場合に、補助を増額する。	3,100万円
	⑨ 分散型エネルギーシステム導入費補助 平時における電力と熱の効率的な利用とともに、災害時の強靱性（レジリエンス）向上を図るため、ガスコージェネレーション等の導入に対して補助する。	3,000万円
	⑩ 燃料電池自動車等導入費補助 水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車(FCV)等の導入に対して補助する。	3,800万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
一部 ⑩ 新	⑪ 水素ステーション整備費補助 FCVの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。その際、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合には、補助を増額する。	4,200万円
	⑫ 水素供給設備導入事業費補助 水素を燃料とする燃料電池フォークリフトの普及のため、事業者による水素供給設備の整備に対して補助する。	2,000万円
(3)	多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進	1億1,268万円
	⑬ エネルギー自立型住宅促進事業費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。	6,400万円
	⑭ ZEB導入費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入に対して補助する。	2,500万円
	⑮ 県有施設におけるZEBの整備 老朽化が著しい産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の西キャンパスについて、事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のための建替えを行うに当たり、県有施設初のZEBの実現を目指す。	(※2) - 万円
	⑯ 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進 県内の中小規模事業者の省エネルギー対策への取組みを支援するため、中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネ診断を実施する。	727万円
	⑰ 温暖化対策計画書制度の運用 県内の温室効果ガス削減に向けた取組みの促進を図るため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を着実に運用する。	461万円
	⑱ 家庭の省エネルギー対策の促進 ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10（てん）宣言」の普及を図るとともに学校や地域での環境教育を推進する。また、民間事業者と連携した既存住宅の省エネ改修等の促進に向けた事業を実施する。	1,180万円
(4)	エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成	800万円
	⑲ 地域電力供給システム整備事業費補助 エネルギーの地産地消を推進するため、小売電気事業者が地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備等から電力を調達し、地域に供給する事業に対して補助する。	800万円
(5)	エネルギー関連産業の育成と振興	105万円
	⑳ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 エネルギー関連産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	105万円
合 計		5億5,943万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「- 万円」としている。

※2 全体の工事費等に組み込まれていることから、「- 万円」としている。

※3 ①及び②の予算額の内数のため、また、③は協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「- 万円」としている。



令和3年度当初予算のポイント

1 予算編成に当たっての基本的な考え方

- 近年、気候変動問題への対応から、脱炭素の動きが加速し、RE100の取組やグリーンリカバリーといった考え方が急速に広がっている。
- また、菅首相が所信表明演説で「温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする」目標を掲げ、それを受けて、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定された。
- こうした動向や考え方は、「かながわスマートエネルギー計画」の目指す方向性と同一である。
- 今後、企業や県民の再生可能エネルギー等への関心がさらに高まることが予想されるため、県としては、引き続き、再生可能エネルギー等の導入を着実に推進する予算を編成した。

2 新規・充実ポイント

項目	予算額	令和2年度からの変更点
○太陽光発電の普及、○蓄電池導入支援メニューの充実		
① 自家消費型太陽光発電等導入費補助	12,600万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対する補助の新設 ・ 初期費用ゼロで太陽光発電等を設置する事業に対する補助の新設（事業所用自家消費型0円ソーラー）
② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助（住宅用0円ソーラー）	8,050万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対する補助の新設
③ 太陽光発電設備の共同購入事業	一万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「太陽光発電」の他に、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」単体で導入できるプランの新設
○分散型電源(ガスコージェネレーションシステム)のさらなる導入促進		
⑨ 分散型エネルギーシステム導入費補助	3,000万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の強靱性向上を図る新規導入を促進 ・ 補助件数の増加（1件→2件）
○燃料電池自動車（FCV）の導入加速化		
⑩ 燃料電池自動車等導入費補助	3,800万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助台数の増加（25台→40台）
○水素ステーション（定置式）の未設置市町村への整備促進		
⑪ 水素ステーション整備費補助	4,200万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置されていない市町村に新たに整備する場合の補助の増額
○グリーンリカバリーの考え方を踏まえた、電気自動車（EV）の導入拡大策		
⑧ EV活用自家消費システム導入費補助	3,100万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助件数の増加（73件→144件） ・ V2H設備と併せてEV等を新たに導入する場合の補助の増額

県内企業の活性化

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける県内経済・産業の回復に向け、経営の安定化や事業継続等へ支援を行うとともに、新たな事業展開等の支援や需要喚起対策などを講じることで、中小企業等の持続的発展と活性化を図る。

2 予算額 361億9,744万円

(3年度当初予算額 279億8,356万円、2月補正予算額等 82億1,388万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	事業継続・経営安定化等への支援	256億2,300万円
①	コロナ禍における中小企業等への補助 中小企業者等の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、感染防止対策やデリバリー・テイクアウトの取組み、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。 (補助上限額：感染拡大防止対策・非対面ビジネスモデル構築事業 100万円、 ビジネスモデル転換事業 3,000万円)	38億3,378万円
②	アクリル板等貸与事業費 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つとされる会食時の飛沫感染を防ぐため、アクリル板、サーキュレーター等を県で調達し、無償貸付を実施する。	3億円
③	経営資源引継・事業再編事業費補助 第三者承継における雇用の維持を図るため、事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。(補助上限額：100万円)	1,000万円
④	商工会・商工会議所が行う経営支援事業等への補助 商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し、事業継続等に関連した支援施策などの周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。	18億6,293万円
⑤	中小企業団体中央会補助金 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。	2億4,826万円
⑥	神奈川産業振興センター事業費補助 (公財)神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。	4億 190万円
⑦	中小企業・小規模企業振興事業費 地域経済の活性化を図るため、中小企業等の表彰や各種支援施策の活用促進等を行う。また、自然災害や感染症発生時の事業継続や早期復旧を図るため、BCP(事業継続計画)策定の重要性を周知するとともに、専門家派遣などによりBCP策定を支援する。	391万円
⑧	中小企業制度融資事業費補助 融資枠を過去最大の3,000億円とした上で、「新たな事業展開対策融資」を拡充し、新型コロナウイルス感染症に負けない中小企業者等への転換等を金融面から後押しする。 ＜融資枠3,000億円(緊急対応分を含む)を確保(過去最大)＞	140億8,253万円
⑨	信用保証事業費補助 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「新たな事業展開対策融資」や「BCP策定支援融資」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	48億7,967万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(2)	新たな事業展開等への支援	6億5,164万円
	⑩ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外オンライン展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。	8,397万円
	⑪ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	3,217万円
	⑫ 商店街魅力アップ事業費補助 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,150万円
	⑬ 小規模企業販路開拓支援事業費 県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、オンライン開催等による展示・販売会へ出展支援を行う。	400万円
	⑭ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 (公財)神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援する。	5億円
(3)	雇用の確保と人材育成への支援	5億871万円
	⑮ 高度職業訓練の推進 産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の東キャンパスにおいて、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。	1億1,688万円
	⑯ 産業技術短期大学校西キャンパスの整備 事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の西キャンパスを建て替える。	3億9,182万円
(4)	コロナ禍における需要喚起	12億 20万円 (82億1,388万円)
	⑰ 県内消費喚起対策事業費 消費意欲の減退した消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時に決済額の20%を還元する。(1人当たり4,000円相当を上限) 《2年度繰越事業》	— (75億円)
	⑱ 県内工業製品購入促進事業費 県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品(希望小売価格等が税抜3万円以上)を購入する際の割引を支援する。 ・割引額:希望小売価格等の10%以内(1製品上限額20万円) 《2年度繰越事業(一部)》	11億 20万円 (7億1,388万円)
	⑲ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 (補助上限額:1商店街 200万円、複数商店街 500万円)	1億円
	合 計	279億8,356万円 (82億1,388万円)

成長産業の創出・育成

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける県内経済・産業の回復に向け、ベンチャーなどの創出・育成、先端技術を活用した価値の創出支援及びロボットと共生する社会の実現を目指した取組を行うことにより、成長産業の創出・育成を図る。

2 予算額 37億9,273万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	ベンチャーなどの創出・育成	2億1,377万円
	① イノベーション人材交流拠点事業費 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、起業支援拠点「HATSU鎌倉」を運営し、起業準備者に対して起業に向けた助言や相談対応を行うとともに、起業の実現を集中的に支援する実践的なプログラムや先輩起業家との交流機会を提供する。	4,821万円
	② スタートアップ支援事業費 起業直後のベンチャー企業を対象に、講座の開催や個別相談・集中支援等の支援を行うことで、ベンチャー企業における事業の成長を促進する。	3,645万円
	③ 成長期ベンチャー交流拠点事業費 ベンチャー企業の成長を加速化させるため、支援拠点「SHINみなとみらい」を運営するとともに、ベンチャー企業と大企業による事業連携を目的として構築した協議会の活動を通じて、新たな連携プロジェクトを創出する。	6,911万円
	④ 成長期ベンチャー支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。	6,000万円
(2)	先端技術を活用した価値の創出支援	30億4,687万円
新	⑤ DXプロジェクト推進事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
	⑥ 産業技術総合研究所交付金 県内企業の技術的課題の解決及び新技術や新製品の開発を促進するため、ローカル5Gの実証環境を活用した技術支援や、抗新型コロナウイルスに対応する製品の性能評価など(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が実施する事業に要する運営費を交付する。	29億7,175万円
(3)	ロボットと共生する社会の実現	5億4,374万円
新	⑦ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。	6,731万円
一部新	⑧ 最先端ロボットプロジェクト推進事業費 経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良に加え、市場調査や人材確保なども支援する。	1,594万円
	⑨ 実証施設の運営 生活支援ロボット等の実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド(相模原市南区新戸)の管理運営を行う。	1,126万円
	⑩ ロボット技術活用促進事業費 生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行うほか、企業間のマッチングを促進し、ロボット関連産業への参加促進を図る。	806万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	⑪ 重点プロジェクト推進事業費 重点プロジェクトに位置付けた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。	753万円
	⑫ ロボットの早期実用化に向けた取組み 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネートにより共同研究開発等を促進する神奈川版オープンイノベーションの取組みを推進するとともに、デザイン面からの総合的な支援を実施する。	1,166万円
	⑬ ロボット導入支援事業費 特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。	505万円
	⑭ ロボット普及・浸透推進事業費 ロボットの普及・浸透を図るため、生活支援ロボットを自由に体験できるロボット体験施設（ロボテラス内）を設ける。	209万円
	⑮ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。	3億4,955万円
	⑯ 先進異分野融合プロジェクト推進事業費（一部） 最先端ヘルスケアロボットの普及を促進するため、ロボットを活用した歩行機能の回復トレーニング等の実証事業の効果検証を行う。	1,475万円
	⑰ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、筋電義手などのリハビリテーションロボットの相談や実証実験を行うとともに、幅広い世代への普及を推進するため「未来筋電義手センター（仮称）」を設置し、リハビリ訓練等の体制を強化する。	3,373万円
	⑱ 災害対応におけるロボット活用の推進 土砂災害、山岳・水難事故など、人が容易に近づけない現場での災害対応ロボットによる迅速かつ安全な救出救助活動を推進するため、消防学校（厚木市下津古久）において、ドローン等を活用した教育を実施する。	107万円
	⑲ ロボット共生社会推進事業費 ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間において、ロボットの実証実験を行うことにより、共生社会の「県民にとっての見える化」を推進する。	304万円
	⑳ ロボットと共生する社会への理解促進及びPRに向けた取組み 特区の取組みの周知とロボットと共生する社会への更なる理解促進を図るため、「さがみロボット産業特区」のイメージキャラクターである鉄腕アトム等を活用した広報等を実施する。	1,266万円
	合 計	37億9,273万円

備考 (2)の計30億4,687万円のうち、(3)との重複(1,166万円)を除いた額は30億3,521千円

企業誘致などによる産業集積



1 目的

「セレクト神奈川NEXT」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに、海外展開を目指す企業に対してニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化を図る。

2 予算額 14億8,840万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進	13億55万円
①	セレクト神奈川NEXT補助金 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。	1億円
②	セレクト神奈川100補助金 「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。	6億3,876万円
③	インベスト神奈川助成金 「神奈川県産業集積促進方策」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。	8,995万円
④	企業誘致促進賃料補助金 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。	1,750万円
⑤	外国企業誘致促進事業費 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。	408万円
⑥	外国企業立上げ支援補助 外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。	400万円
⑦	企業誘致推進等事業費 県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。	417万円
⑧	セレクト神奈川融資事業費補助 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。（セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100）	3億円
⑨	インベスト神奈川融資事業費補助 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関等に対して補助する。	1億4,208万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(2)	県内企業の海外展開支援と海外との経済交流の促進	1億8,785万円
⑩	中小企業海外展開支援事業費 海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情に関する説明会を開催するとともに、海外市場での販路開拓・拡大を支援するため県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツを作成する。	356万円
⑪	中小企業外国人材採用支援事業費 海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。	150万円
⑫	海外駐在員派遣費 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。	8,906万円
⑬	民間金融機関海外拠点派遣費 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。	974万円
⑭	神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外オンライン展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。	8,397万円
合 計		14億8,840万円



オンラインによる企業立地説明会



海外のオンライン展示会における出展支援

労働施策の推進

1 目的

Withコロナ時代の「新しい生活様式」に沿った働き方改革を推進するため、テレワークの導入・定着支援、サテライトオフィス勤務の環境整備等に取り組むとともに、コロナによる失業者、就職氷河期世代、若者・中高年齢者・女性等の就業支援や障がい者雇用の促進、外国人材を含む産業人材の育成等により、誰もがいきいきと働くことができる社会の実現を目指す。

2 予算額 24億106万円

(3年度当初予算額 23億3,606万円、2月補正予算額等 6,500万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	(1) 働き方改革の推進	8,328万円 (6,000万円)
	① 働き方改革推進事業費 Withコロナ時代の「新しい生活様式」に沿った働き方改革を推進するため、テレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業等の支援(補助金、アドバイザー、相談会等)、サテライトオフィス勤務の環境整備(補助金)、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。〈2年度繰越事業(一部)〉	8,328万円 (6,000万円)
	(2) 就業支援の推進	3億1,881万円
	② 若年者雇用対策費等 「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、コロナ禍による失業者増に対応するため、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、就職活動支援講座及び県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。	5,723万円
	③ 中高年齢者雇用対策費等 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、コロナ禍による失業者増に対応するため、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、就職活動支援講座を実施する。	4,718万円
	④ 感染症対策就業支援費 キャリアカウンセリング、少人数講座や再就職支援講座の充実等により、就労支援機関における支援の強化を図るとともに、コロナによる失業者等の求職者と人材を必要とする県内企業のマッチングを図るため、合同就職面接会やミニ企業相談会等を実施する。	5,882万円
一部 新	⑤ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費 経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する(仮称)かながわジョブテラスを創設するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。	1億3,248万円
	⑥ 高齢者労働能力活用事業費 (公社)神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。	1,323万円
	⑦ 女性就業支援推進事業費 育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、国のマザーズハローワーク横浜内に設置した「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施する。	519万円
	⑧ 刑務所出所者等就労支援事業費 職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、定着支援終了後に就業の継続に不安を感じた刑務所出所者等を対象に電話等の相談による支援を実施する。	465万円
	(3) 障がい者雇用の促進	2,188万円 (500万円)
一部 新	⑨ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用促進と離職防止等のため、中小企業を対象としたコロナ禍における相談支援等を実施する。また、障がい者の就労の場の拡大を図るため、特例子会社の設立に関する補助を行うほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修等をオンライン形式を取り入れて実施する。《2年度繰越事業(一部)》	2,188万円 (500万円)

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(4)	安心して働ける労働環境の整備	1,451万円
⑩	労働環境改善対策事業費 労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言・指導や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。	128万円
⑪	労働相談等事業費 労働者や事業主等からの労働相談に対して、助言や指導などの援助を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。	1,197万円
⑫	労働講座開催費 労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。	126万円
(5)	産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成	18億9,755万円
ア 企業や求職者のニーズに応じた人材育成		
⑬	総合職業技術校における職業訓練の推進 求職者の技能習得と企業等の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、若者や離転職者を対象に就職に必要な技術等を習得するための訓練を実施する。	2億4,396万円
⑭	高度職業訓練の推進 産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。	1億1,688万円
⑮	在職者訓練の推進 総合職業技術校等において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。	6,849万円
⑯	離職者等委託訓練事業費 民間教育訓練機関に委託して、離職者や就職氷河期世代のような不安定な就労を繰り返している労働者等を対象に、大型自動車運転免許やIT系の資格取得等により早期の就職を目指す短期の職業訓練を行うとともに、国家資格の取得等を目指す長期の職業訓練を行う。	6億8,773万円
⑰	障害者職業能力開発事業費 神奈川県障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。	2億1,506万円
⑱	職業技術校における障がい者の受入体制の整備 職業技術校に入校した障がいのある訓練生に、必要に応じた支援ができるよう、連携支援員を配置し、地域の関係機関と連携を図ること等により、障がい者の受入体制を整備する。また、精神面等の不安を抱える訓練生からの相談に応じるため、心理相談員を配置して、助言等の支援を行う。	1,380万円
イ 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成		
⑲	技能向上対策事業費 技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。	1億613万円
⑳	技能者育成に向けた支援 技能者の育成に向けて、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会の選手育成を支援するとともに、認定職業訓練校に対して補助する。	5,363万円
㉑	産業技術短期大学校西キャンパスの整備 事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の西キャンパスを建て替える。	3億9,182万円
合 計		23億3,606万円 (6,500万円)

【議案（予算）14頁 定県第1号議案】

【予算に関する説明書 228～230頁】

V 令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
離職者等就職促進委託訓練事業費	478,560	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	313,893	特定財源	国庫支出金	149,104
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	149,104		県債	—
同 上	757,599	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和6年度	—	特定財源	国庫支出金	757,599
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和6年度	757,599		県債	—
障害者就職促進委託訓練事業費	8,371	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和4年度	—	特定財源	国庫支出金	8,371
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	8,371		県債	—
産業技術短期大学校西キャンパス新築工事費	1,305,000	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	19,800	特定財源	国庫支出金	204,986
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	1,285,200		県債	973,000
産業技術短期大学校西キャンパス新築工事推進費	39,842	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	10,120	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	29,722		県債	—
インベスト神奈川助成金	5,053,750	前年度末までの支出(見込)額	平成21年度～令和2年度	946,911	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	16,268		県債	—
同 上	4,718,800	前年度末までの支出(見込)額	平成22年度～令和2年度	732,733	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	147,376		県債	—
セレクト神奈川100補助金	4,400,000	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～令和2年度	397,927	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和17年度	1,420,893		県債	—
同 上	2,298,460	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度～令和2年度	44,082	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和17年度	176,328		県債	—
					一般財源	1,420,893	
					一般財源	176,328	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
同 上	10,090,050	前年度未 までの支出 (見込)額	令和2年度	269,017	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和17年度	2,421,153		県債	—
						その他	—
						一般財源	2,421,153
同 上	7,399,880	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和17年度	7,399,880		県債	—
						その他	—
						一般財源	7,399,880
セレクト神奈川NEXT補助金	17,000,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和2年度	3,093	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和21年度	420,417		県債	—
						その他	—
						一般財源	420,417
同 上	15,397,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和2年度	7,305	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和21年度	1,299,935		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,299,935
同 上	14,089,760	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和21年度	14,089,760		県債	—
						その他	—
						一般財源	14,089,760
(公財) 神奈川産業振興セン ター設備貸与事業費損失補償	954,400	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和13年度	427,494		県債	—
						その他	—
						一般財源	427,494
同 上	50,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和14年度	50,000		県債	—
						その他	—
						一般財源	50,000

VI 令和3年度中小企業資金会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業 資金収入	2,833,879	2,935,173	△ 101,294

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	2,833,879	2,935,173	△ 101,294	—	250,000	2,065,700	518,179

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	1,727,209	1,448,701	278,508	中小企業高度化資金貸付金返納 533,349 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 1,193,860

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
中小企業高度化資金貸付金	2,926	1,067	1,859	広域設備リース資金貸付金
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	500,000	800,000	△ 300,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
設備貸与事業費	21,581	25,014	△ 3,433	小規模企業者等設備貸与資金事業費補助 583 小規模企業者等設備貸与事業費補助 20,998
一般会計繰出金	1,056,832	795,286	261,546	
元金	978,856	964,484	14,372	
利子	10,014	14,984	△ 4,970	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業資金会計	6,278,873	5,691,424	250,000	978,856	4,962,568
1 その他	6,278,873	5,691,424	250,000	978,856	4,962,568
(1) 枠外債	6,278,873	5,691,424	250,000	978,856	4,962,568

Ⅶ 令和2年度2月補正予算(その1)(案)総括表

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	7,328,030	△ 243,857	7,084,173	21,864	△ 4,000	△ 7,850	△ 253,871	
(項)労政費	4,669,892	△ 13,366	4,656,526	194,822	—	△ 5,710	△ 202,478	給与費 △10,865 かながわ労働プラザ維持 運営費 △5,915 かながわ労働プラザ指定 管理費 4,630
(項)職業訓練費	2,163,868	△ 221,556	1,942,312	△ 175,212	△ 4,000	△ 2,140	△ 40,204	普通職業訓練事業費 △112,474 障害者職業能力開発事業 費 △41,299
(項)雇用対策費	222,239	△ 7,732	214,507	2,254	—	—	△ 9,986	若年者雇用対策費 財源更正 中高年齢者雇用対策費 財源更正 障害者雇用対策費 △7,732
(項)労働委員会 費	272,031	△ 1,203	270,828	—	—	—	△ 1,203	事務局運営費 △1,203
(款)商工費	129,153,766	△ 11,654,317	117,499,449	△ 9,381,959	△ 22,000	△ 34,249	△ 2,216,109	
(項)商工総務費	100,647,851	△ 204,320	100,443,531	△ 44,103	△ 22,000	△ 13,681	△ 124,536	中小企業・小規模企業振 興事業費 △54,241 かながわスマートエネル ギー計画推進事業費 △140,969
(項)工業費	7,563,844	△ 815,000	6,748,844	56,502	—	△ 19,956	△ 851,546	産業集積施設整備等助成 金 △679,624 企業誘致促進事業費 △66,675 産業技術総合研究所交付 金 11,721
(項)商工金融費	20,942,071	△ 10,634,997	10,307,074	△ 9,394,358	—	△ 612	△ 1,240,027	中小企業制度融資事業費 補助 △9,434,156 信用保証事業費補助 △989,849 企業誘致促進融資事業費 補助 △42,349 中小企業資金会計繰出金 △158,928
小 計	136,481,796	△ 11,898,174	124,583,622	△ 9,360,095	△ 26,000	△ 42,099	△ 2,469,980	
	—	—	—	—	—	1,820,097	△ 1,820,097	
産業労働局 ・労働委員会計	136,481,796	△ 11,898,174	124,583,622	△ 9,360,095	△ 26,000	1,777,998	△ 4,290,077	

(特別会計)

中小企業資金会計	2,961,173	△ 600,308	2,360,865					
----------	-----------	-----------	-----------	--	--	--	--	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	139,442,969	△ 12,498,482	126,944,487					
-------------------	-------------	--------------	-------------	--	--	--	--	--

【議案（令和2年度予算） 10～11, 15頁 定県第153号議案】

Ⅷ 令和2年度一般会計2月補正予算(その1)繰越明許費について

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 労働費			5,000
	3 雇用対策費		5,000
		障害者雇用対策費	5,000
8 商工費			55,049,994
	1 商工総務費		54,326,104
		感染症拡大防止協力金事業費	54,326,104
	2 工業費		723,890
		ロボット実用化促進費	10,010
		県内工業製品購入促進事業費	713,880

(変更)

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
6 労働費	1 労政費	働き方改革推進費	60,000	働き方改革推進費	1,075,936

Ⅹ 令和2年度中小企業資金会計2月補正予算(その1)の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 中小企業 資金収入	2,961,173	△ 600,308	2,360,865

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	2,961,173	△ 600,308	2,360,865	△ 6,000	△ 150,000	△ 384,307	△ 60,001

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	1,448,701	△ 225,379	1,223,322	中小企業高度化資金貸付金返納 △83,445 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 △141,934
一般会計繰入金	435,114	△ 158,928	276,186	
繰越金	650,872	△ 60,001	590,871	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	800,000	△ 300,000	500,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
一般会計繰出金	795,286	△ 128,466	666,820	
元金	964,484	△ 127,035	837,449	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末 現在高 見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
中小企業資金会計	千円 7,100,600	千円 6,278,873	補正前の額	千円 400,000	千円 964,484	千円 5,691,424
			補正額	△ 150,000	△ 127,035	
			計	250,000	837,449	
1 その他	7,100,600	6,278,873	補正前の額	400,000	964,484	5,691,424
			補正額	△ 150,000	△ 127,035	
			計	250,000	837,449	
(1) 枠外債	7,100,600	6,278,873	補正前の額	400,000	964,484	5,691,424
			補正額	△ 150,000	△ 127,035	
			計	250,000	837,449	